

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金（職業転換訓練費交付金・離職者等職業訓練費交付金）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項及び第95条第1項、雇用保険法第63条第1項第2項、雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県における職業訓練の規模及び質の維持							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に必要な経費を交付し、離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な技能及び知識を習得させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	11,638	11,638	11,638	11,937	12,685	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	11,638	11,638	11,638	11,937	12,685	
	執行額	11,638	11,638	11,638				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20~23年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	66.0	63.4	67.9	80.0
			達成度	%	82.5	79.3	84.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練受講者数 ・離職者(施設内)訓練受講者 ・在職者訓練受講者数 ・学卒者訓練受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	85,227	90,386	82,921 (102,155)	- (102,647)
単位当たりコスト	140,348円/受講者1人		算出根拠	平成22年度執行額(11,637,797,000円)/平成22年度受講者数(82,921人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	一般会計			職業能力開発促進センターの運営に係る経費の増				
	(目)職業転換訓練費交付金	3,299	3,299					
	労働保険特別会計雇用勘定							
	(目)離職者等職業訓練費交付金	8,638	9,386					
	職業能力開発校	6,557	6,557					
	職業能力開発短期大学校	1,782	1,782					
	職業能力開発促進センター	299	1,047					
計	11,937	12,685						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省  
11,638百万円

{ 予算の交付 }



{ 予算の交付 }

A. 都道府県(47) 11,638百万円

{ ・職員設置費(人件費) ・訓練実施事業費 }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
訓練実施事業費	短期課程訓練費	1,588			
訓練実施事業費	普通課程訓練費	339			
訓練実施事業費	専門課程訓練費	0			
職員設置費	職業訓練指導員費	1,167			
職員設置費	管理職員費	1,111			
	※上記支出の一部に交付金を充当				
計		4,205	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	1,048	-	
2	神奈川県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	860	-	
3	北海道	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	678	-	
4	大阪府	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	556	-	
5	福岡県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	495	-	
6	愛知県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	482	-	
7	埼玉県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	417	-	
8	岩手県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	393	-	
9	兵庫県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	333	-	
10	滋賀県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	120	-	